

令和8年度当初予算 重点事業等説明書

令和8年2月
米 沢 市

目 次

この説明書は、市議会における予算審議の円滑化や市民の皆様への予算案の周知などを図る目的で作成しています。新規事業や拡充事業、建設事業の継続事業を中心に、事業実施内容などを掲載しています。目次に新規又は拡充の表記がないものは継続事業です。

【一般会計】		頁
新規	会計管理事業(公金収納デジタル化)	1
	財産管理事業(公共施設等総合管理計画の推進)	2
新規	公共施設照明LED化事業	3
拡充	地域振興事業(新やまがた就職促進奨学金返還支援事業への出捐金)	4
	ふるさと応援寄附金制度推進事業	5
新規	コミュニティセンター等施設管理事業(西部コミュニティセンター屋根防水改修)	6
新規	コミュニティセンター等施設管理事業(南部コミュニティセンター空調設備改修)	7
	乗合タクシー運行事業(まちなか定額タクシー)	8
新規	情報管理事業(官民連携DXチャレンジプロジェクト)	9
新規	産学官連携による米沢イノベーション共創事業	10
新規	米沢ものづくり高付加価値化推進事業	11
拡充	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ育成支援体制強化事業費補助金)	12
新規	放課後児童健全育成事業(広井郷小学校放課後児童クラブ整備)	13
	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)	14
拡充	保健衛生総務事業(三友堂看護専門学校運営補助金)	15
拡充	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)	16
新規	乳幼児健康診査事業(1か月児健康診査・5歳児健康診査)	17
新規	母子保健指導事業(多胎妊娠の妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査)	18
新規	個別接種事業(小児インフルエンザ予防接種費用助成事業(任意接種))	19
新規	脱炭素先行地域づくり事業	20
拡充	鳥獣保護管理事業	21
	有害鳥獣対策事業	22
	森林環境譲与税活用事業	23
新規	建築指導管理事業(みらいのすまい応援事業費補助金)	24
拡充	空き家対策事業	25
	道路維持管理事業	26
	市道整備事業(補助)	27
	市道整備事業(単独)	28
	側溝整備事業(単独)	29
	流雪溝整備事業(単独)	30

	橋りょう長寿命化事業(補助)	31
	除雪対策事業	32
	水路整備事業(単独)	33
新規	災害対策事業費(防災マップ更新業務)	34
	適正規模・適正配置推進事業	35
	学校教育指導事業(部活動の地域展開に関する支援事業)	36
新規	小中学校教育振興事業(GIGAスクール端末更新及び電子黒板導入)	37
新規	小中学校施設整備事業(単独)(空調設備整備事業)	38
	小学校統合施設整備事業	39
	南成中学校施設整備事業	40
新規	市営野球場等体育施設運営管理事業(市営人工芝サッカーフィールド照明設備改修)	41
新規	市営野球場等体育施設運営管理事業(市営プール大規模改修)	42
	学校給食センター運営事業・学校給食費支援事業(学校給食費無償化事業)	43
【新産業団地整備費特別会計】		
新規	新産業団地整備事業	44
【水道事業会計】		
新規	水道スマートメーター実証事業	45
	重要施設耐震化事業	46
【下水道事業会計】		
新規	管渠管理事業(污水管渠T V カメラ調査及び管渠修繕)	47
	污水管渠改築事業	48
	処理場改築事業	49
【市立病院事業会計】		
	病院人材確保事業	50
新規	米沢市立病院経営改善支援業務委託料	51

【一般会計】

事業名 (事項名)	会計管理事業(公金収納デジタル化)					
歳出科目	2款1項5目	事業区分	新規	担当課名	会計課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	8,094		6,700		1,394	8,094

1. 事業目的

総務省が令和8年9月までにeL-QR※1を活用した地方税以外の公金の納付を可能とすること（公金収納デジタル化）を目指す方針を示していることから、財務会計システムの改修を行う。

2. 主な事業実施内容

【実施事業】

- 1 財務会計システムの改修
公金収納デジタル化に対応するため、次の目的で財務会計システムを改修する。
 - (1) QRコード付き納付書の発行を可能にする。
 - (2) 複数の収納情報をデータで受取り、財務会計システムに一括で取込むことにより収納消込を行うことを可能にする。

2 導入支援（サポート）業務の委託

地方税共同機構（以下「機構」という。）は自治体に対し、指定のスケジュール期間内で団体連動試験※2（以下「試験」という。）を実施することとしている。

試験の手順書が機構から届くが、文書の量が膨大であり地方自治体が単独でその文書を読み取り、理解し、決められた期間内に試験を完了するのは極めて困難であることから、導入までの作業をスムーズに進めるために導入支援業務を委託する。

【効果】

公金収納デジタル化により、全国の金融機関で支払いが可能になる等納入義務者（特に市外の納入義務者）の利便性が大きく改善される（住民サービスの拡充）。

現在は納付書のバーコード読み取りにより収納消込を行っているが、複数の収納情報データを一括で財務システムに取込むことができるようになるため、収納消込の簡素化が図られる。

※1 eL-QR（エル・キューアール）

地方税などの公金の納付書に印刷される全国共通の二次元コードのこと。

※2 団体連動試験

疎通試験・機能性確認試験・総合連動試験があり、運用開始まで実施することが必須とされている（地方税共同機構の公開仕様書より）。

3. 備 考

国は令和8年9月までに開始を目指すとしているが、ベンダーの都合により本市は令和9年4月開始を予定している。

【予算額8,094千円の内訳】

システム改修の委託料 7,544千円

（デジタル活用推進事業債 充當率90% 交付税措置率50%）

導入サポート支援業務委託料 550千円

事業名 (事項名)	財産管理事業(公共施設等総合管理計画の推進)																		
歳出科目	2款1項6目	事業区分	継続	担当課名	財政課														
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額												
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源															
	3,850				3,850	2,200	1,650												
1. 事業目的	<p>現在の財政状況及び個別施設計画の改定結果を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行う。</p> <p>公共施設の計画的な管理と持続的な行政経営を推進するため、見直し後の計画に基づき、総合的かつ長期的な視点で公共施設等の管理・活用を図る。</p>																		
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none">公共施設の老朽化や利用状況の変化に対応するため、実効性のある計画見直しが必要であることから、専門的知見を有する外部支援を受け、より効果的かつ現実的な計画見直しを行う。個別施設計画の改定内容を踏まえ、公共施設等総合管理計画の内容整理を行うとともに、公共施設等の維持管理費及び保有総量の整理を行う。 <p>2 事業費内訳</p> <table><tbody><tr><td>・計画準備及び見直し方針の検討</td><td>110千円</td></tr><tr><td>・対象施設の整理と現状把握</td><td>440千円</td></tr><tr><td>・計画の見直し等</td><td>1,760千円</td></tr><tr><td>・将来更新費と対策の効果額の算定</td><td>880千円</td></tr><tr><td>・削減目標の検討</td><td>330千円</td></tr><tr><td>・計画取りまとめ</td><td>330千円</td></tr></tbody></table>							・計画準備及び見直し方針の検討	110千円	・対象施設の整理と現状把握	440千円	・計画の見直し等	1,760千円	・将来更新費と対策の効果額の算定	880千円	・削減目標の検討	330千円	・計画取りまとめ	330千円
・計画準備及び見直し方針の検討	110千円																		
・対象施設の整理と現状把握	440千円																		
・計画の見直し等	1,760千円																		
・将来更新費と対策の効果額の算定	880千円																		
・削減目標の検討	330千円																		
・計画取りまとめ	330千円																		
3. 備 考																			

事業名 (事項名)	公共施設照明LED化事業						
歳出科目	2款1項8目ほか	事業区分	新規	担当課名	財政課 ほか		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	5,940				5,940	0	5,940
1. 事業目的	令和9年末での蛍光灯等の製造及び輸入禁止に合わせて、公共施設照明をLED照明管に更新することで省エネに取り組む。						
2. 主な事業実施内容	以下の施設について、LED照明管のリース契約により施設内照明をLEDに切り替える。						
1 令和8年度対象施設	<ul style="list-style-type: none">① 西部コミュニティセンター② 北部コミュニティセンター③ すこやかセンター④ 駅前自転車駐車場（サイクルパークRinRin）⑤ 地域資源活用センター（道の駅田沢）⑥ 置賜広域観光案内センター（ASK）⑦ 興譲小学校						
2 リース契約概要	<ul style="list-style-type: none">① リース期間は10年で期間満了後のLED照明管は市に無償譲渡② リース期間中のLED照明管の故障等はリース業者が無償補償③ 原則LED照明管のみのリースで照明器具は既存品を利用						
3 省エネ効果	既存品（蛍光灯等）に比べ電気消費量が70%程度減少することが見込まれる。						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	地域振興事業(新やまがた就職促進奨学金返還支援事業への出捐金)						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	拡充	担当課名	地域振興課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	31,680				31,680	12,480	19,200
1. 事業目的	将来の担い手となる若者の市内回帰・定着を促進することを目的として、大学等卒業後に一定期間以上、県内就業・市内居住した方及び本市にUターンする若者に対して、山形県と共同で奨学金の返還支援を行う。						
2. 主な事業実施内容							
1 事業概要	<p>新やまがた就職促進奨学金返還支援事業</p> <p>(1) やまがた若者定着枠 (学生向け)</p> <p>大学等を卒業後13か月以内に県内就職・市内居住し、5年以上継続する方に、最大220万8千円の奨学金返還支援を実施するもの。</p> <p>本事業は、山形県と県内市町村が共同で実施するものであるが、令和8年度以降、本市独自加算(96万円)を導入し、これまでの最大120万8千円から支援額を県内最高水準とすることで、若年層の市内定着の促進を図る。</p> <p>(2) Uターン促進枠 (社会人向け)</p> <p>県外で就職後に、Uターンで市内居住・県内就職し、5年以上継続する40才以下の若者に、最大60万円の奨学金返還支援を実施する。</p>						
2 予算内訳 (20人)	<p>内訳 (1) 県との共同出捐部分 (県と市で折半部分) 12,480千円 (13,000円×48カ月×20名)</p> <p>(2) 市での独自出捐部分 (市独自加算分) 19,200千円 (20,000円×48カ月×20名)</p> <p>合計 山形県若者定着支援基金出捐金 31,680千円</p>						
3. 備考	やまがた若者定着枠分の基金出捐金に対して、特別交付税措置あり。 (措置率1/2)						

事業名 (事項名)	ふるさと応援寄附金制度推進事業						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	商工課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	1,804,443			1,804,443	0	2,002,111	△197,668
1. 事業目的 <p>地場産品等の返礼品を通じて本市の魅力を全国に発信し、本市への理解や関心を高める ことで、来訪や継続的な関わりにつなげるとともに、地場産業の振興や関係人口の創出・ 拡大を図る。併せて、これらの取組を通じて得られる寄附金を、本市のまちづくりを支える 重要な財源として活用していく。</p>							
2. 主な事業実施内容 <p>1 事業概要 ふるさと納税ポータルサイト等を通じて全国からふるさと応援寄附金を募り、 寄附額に応じて地場産品等を返礼品として提供する。 寄附金は基金に積み立て、本市のまちづくりに関する各種事業に活用する。</p> <p>2 事業の実施にあたっての考え方 本事業は、単なる寄附獲得にとどまらず、返礼品を通じた本市の魅力発信や 寄附者との継続的な関係づくり、地場産業への波及効果の創出を重視し、制度の 趣旨を踏まえた効果的・効率的な運営に努める。</p> <p>3 寄附獲得に向けた主な取組 ① 返礼品及び返礼品提供事業者の魅力発信の強化 ② 寄附者との継続的な接点づくり ③ 効果的・効率的な広報・プロモーションの実施 ④ 返礼品ラインナップの充実</p> <p>4 事業費内訳 基金積立金（寄附分） 923,838千円 基金積立金（基金利子分） 4,443千円 返礼品費（送料含む） 567,000千円 事務費 309,162千円</p>							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	コミュニティセンター等施設管理事業(西部コミュニティセンター屋根防水改修)					
歳出科目	2款1項8目	事業区分	新規	担当課名	コミュニティ推進課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	18,876		16,900		1,976	18,876
1. 事業目的	西部コミュニティセンターについては、建設から42年が経過しており経年劣化により一部雨漏りが発生している状況であるため、建物全体の屋根防水改修を行う。					
2. 主な事業実施内容	<p>西部コミュニティセンター屋根防水改修</p> <p>① 建設年度：昭和59年</p> <p>② 事 業 費：工事請負費 18,876千円</p> <p>③ 工 期：4か月（令和8年5月～8月予定）</p>					
3. 備 考	公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%、後年度の元利償還金に対する交付税措置率30～50%)を活用					

事業名 (事項名)	コミニティセンター等施設管理事業(南部コミニティセンター空調設備改修)						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	新規	担当課名	コミニティ推進課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	1,200		1,100		100		1,200
1. 事業目的	南部コミニティセンターについては、建設から36年が経過しており空調設備の老朽化により多くの機器が故障している状況であるため、老朽化した既存の設備を撤去し、災害時にも継続利用が可能な空調設備改修を行う。						
2. 主な事業実施内容	<p>南部コミニティセンター空調設備改修</p> <p>① 建設年度：平成2年</p> <p>② 事 業 費：設計業務委託料 1,200千円</p> <p>③ スケジュール：令和8年度 設計業務 令和9年度 工事</p>						
3. 備 考	緊急防災・減災事業債(充当率100%、後年度の元利償還金に対する交付税措置率70%)を活用						

事業名 (事項名)	乗合タクシー運行事業(まちなか定額タクシー)						
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	地域振興課		
予算の状況	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	65,353	1,445		4,462	59,446	23,540	41,813
1. 事業目的	<p>まちなか（市街地内）において、自宅がバス停まで遠く、バスを利用する事が難しい人や、バスが運行できない交通空白地域など、バスでは賄いきれない交通ニーズに対応するため、「まちなか定額タクシー」を運行する。</p>						
2. 主な事業実施内容	<p>令和7年9月に運行を開始した「まちなか定額タクシー」の運行を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none">まちなか定額タクシー運行事業負担金 65,353千円(1) 運行エリア 中部、東部、西部、南部、北部、松川、愛宕の各地区のうち乗合タクシーの運行地区を除いたエリア(2) 対象者 (1)の運行エリア在住者で利用登録された方(3) 運行区間 対象者の自宅 ⇄ 運行エリア内にある指定乗降場所 公共施設、病院・医院等、スーパー、ドラッグストア、銀行、郵便局、駅、学校 ※起点、終点のどちらかが自宅であることが必須(4) 運行日・時間 毎週月曜日～土曜日の午前9時～午後5時(5) 利用料 片道500円						
3. 備 考	<p>令和8年度にタクシー運賃の値上げが予定されているため、これを踏まえた負担金の増額を見込むとともに利用料の値上げについても検討する。</p>						

事業名 (事項名)	情報管理事業(官民連携DXチャレンジプロジェクト)					
歳出科目	2款1項8目	事業区分	新規	担当課名	魅力推進課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前年度 当初 予算額 増減額
		国県支出金	地方債	その他の 一般財源	6,000	
1. 事業目的 <p>誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現に向け、デジタル技術を用いた行政業務の効率化と市民サービスの向上を加速させるため、全庁的なDX推進を具体的に進める第一歩として、行政課題の本質を捉え、デジタル技術の活用にとどまらない抜本的な解決策を導く専門知識やノウハウを持つ民間企業からの提案「課題解決型」・「提案型」を公募し、実証事業を連携して実施する「官民連携DXチャレンジ事業」を展開する。</p>						
2. 主な事業実施内容						
<p>1 事業概要 市が指定した様々な「行政課題」を解決テーマに民間企業からの提案を募集し、企業の持つ専門知識やノウハウを使った市民サービス向上や行政事務の効率化に寄与する取組を実証する。 また、行政からの指定課題テーマに関わらない、企業からの「提案型」事業も募集し、幅広い分野で市民の利便性向上の取組を進める。</p>						
<p>2 予算の内訳 官民連携DXチャレンジ委託料 (課題解決型・提案型) 6,000千円</p>						
3. 備考						

事業名 (事項名)	産学官連携による米沢イノベーション共創事業																							
歳出科目	2款1項13目	事業区分	新規	担当課名	商工課																			
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額																		
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																				
	85,826	42,913	27,000		15,913	85,826																		
1. 事業目的	<p>人材不足、新商品開発、産学連携の強化、中小事業者のデジタル化や生産性向上などの問題解決に資するソフト事業の推進に加え、米沢商工会議所新会館内の「(仮称)米沢地域産業振興センター」の整備に補助を行い、新しい産業拠点の機能構築につなげ、高付加価値な産業のまち米沢の実現を目指していく。</p>																							
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業概要 高付加価値な産業のまち米沢を実現するために企業が抱える様々な問題や課題を解決するために、セミナーの開催や補助金等の支援を行う。</p> <p>2 主な事業実施内容 • 市内商店街や商業事業者が実施する事業へ支援を行い、商店街等のにぎわい創出及び消費喚起を図る。 • 新規創業の希望者への創業に関するセミナーを開催し、創業しようとする者に対して支援を行う。 • 人材定着を目的に各種セミナーの開催や若年層に対する市内企業の体験会や説明会を行う。 • 新商品の開発や企業間のマッチングなど高付加価値なものづくりを目指すために企業の支援を行う。 • 商工会議所新会館内の「(仮称)米沢地域産業振興センター」の整備に対して支援を行い、産学連携の強化や中小企業が抱える問題解決を図っていく。</p> <p>3 事業費内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>特定創業支援にかかる報償費</td> <td>726千円</td> </tr> <tr> <td>産業人材定着促進事業委託料</td> <td>7,150千円</td> </tr> <tr> <td>米沢ものづくり振興事業負担金</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>一店舗逸品一名物開発事業負担金</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>まちなかゼミナール事業負担金</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>創業支援事業費補助金</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>商工業地域活性化支援事業費補助金</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>商店街等にぎわい創出事業費補助金</td> <td>3,250千円</td> </tr> <tr> <td>(仮称)米沢地域産業振興センター建設事業費補助金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </tbody> </table>						特定創業支援にかかる報償費	726千円	産業人材定着促進事業委託料	7,150千円	米沢ものづくり振興事業負担金	8,000千円	一店舗逸品一名物開発事業負担金	300千円	まちなかゼミナール事業負担金	600千円	創業支援事業費補助金	2,800千円	商工業地域活性化支援事業費補助金	3,000千円	商店街等にぎわい創出事業費補助金	3,250千円	(仮称)米沢地域産業振興センター建設事業費補助金	60,000千円
特定創業支援にかかる報償費	726千円																							
産業人材定着促進事業委託料	7,150千円																							
米沢ものづくり振興事業負担金	8,000千円																							
一店舗逸品一名物開発事業負担金	300千円																							
まちなかゼミナール事業負担金	600千円																							
創業支援事業費補助金	2,800千円																							
商工業地域活性化支援事業費補助金	3,000千円																							
商店街等にぎわい創出事業費補助金	3,250千円																							
(仮称)米沢地域産業振興センター建設事業費補助金	60,000千円																							
3. 備 考	地域未来交付金（地域未来推進型）（補助率1/2）を活用																							

事業名 (事項名)	米沢ものづくり高付加価値化推進事業					
歳出科目	2款1項13目	事業区分	新規	担当課名	商工課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	22,600	11,300			11,300	22,600
1. 事業目的	<p>自動化や省人化、デジタル化に対応した生産性向上に寄与する設備投資への支援や、山形大学と産業技術総合研究所との連携によるものづくり関連事業者の技術移転・社会実装に向けた取組について支援を行う。産学官が連携して設備投資・研究開発に向けた各種支援を実施することにより、ものづくり産業全体の高付加価値化を推進していく。</p>					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業概要 ものづくり産業の高付加価値化を推進していくために各種セミナーの開催や製造事業者が高付加価値を実現するために行う設備投資への支援、企業が山形大学・産総研と連携して行う事業の支援を行う。</p> <p>2 主な事業実施内容 ・先端設備導入や産学官連携・技術移転等についてのセミナーを開催し企業の機運を高める。 ・製造事業者が行う省人化やデジタル化のための設備投資等に対して支援を行う。 ・製造事業者が行う設備投資等の事業に対する計画策定から事業展開に至るまでの伴走支援を商工会議所に委託する。 ・企業が山形大学・産総研と連携して行う研究開発・技術移転に対して支援を行う。</p> <p>3 事業費内訳 コーディネート・セミナー開催委託料 1,600千円 製造事業者設備投資事業費補助金 17,000千円 研究開発・技術移転促進事業費補助金 4,000千円</p>					
3. 備 考	地域未来交付金（地域未来推進型）（補助率1/2）を活用					

事業名 (事項名)	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ育成支援体制強化事業費補助金)						
歳出科目	3款2項1目	事業区分	拡充	担当課名	子育て支援課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	16,000	8,000
1. 事業目的							
令和9年度から放課後児童クラブの利用料無償化を段階的に実施することに伴い、放課後児童クラブの支援員の事務量増加が見込まれる。支援員の負担を軽減し、安定した放課後児童クラブの事業運営を図るため、保育周辺業務の負担軽減を目的とする育成支援体制強化事業費補助金を拡充する。							
2. 主な事業実施内容							
<p>1 拡充の内容 令和5年度から「育成支援体制強化事業費補助金」と「環境改善事業費補助金」を併せて1クラブ当たり上限額1,000千円の範囲内としていたものを、「育成支援体制強化事業費補助金」は1支援の単位当たり上限額600千円の範囲内とし、「環境改善事業費補助金」は1クラブ当たり上限額1,000千円の範囲内で実施できるようにするもの。</p> <p>※育成支援体制強化事業費補助金 遊び及び生活の場の消毒・清掃、おやつの発注・購入、会計事務等の運営に関する業務など、育成支援の周辺業務に対して補助を行うことで支援員の負担軽減を図り、育成支援の内容向上を図る。</p> <p>※環境改善事業費補助金 クラブに必要な設備の更新及び備品の購入にかかる費用を補助し、利用児童に快適な環境を提供する。</p> <p>2 補助金額 1支援の単位当たり上限600千円×40支援の単位=24,000千円</p> <p>3 財源内訳 国1/3、県1/3、市1/3</p>							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	放課後児童健全育成事業(広井郷小学校放課後児童クラブ整備)					
歳出科目	3款2項1目	事業区分	新規	担当課名	子育て支援課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	106,598	66,948	31,700		7,950	106,598
1. 事業目的	令和9年度開校予定の広井郷小学校の放課後児童クラブを、現第六中学校を改修して整備することで、保護者が安心して児童を預けられる環境を整える。					
2. 主な事業実施内容	現第六中学校の武道場を改修し、2支援単位が保育可能な放課後児童クラブを整備する。					
1 改修面積 254m ² そのうち保育室及び静養室の面積 166.51m ²						
2 事業費 建築工事費 39,988千円 機械設備工事費 28,181千円 電気設備工事費 38,429千円 合 計 106,598千円						
3 活用する交付金 子ども・子育て支援施設整備交付金 ・交付率 基準額に対して国2/3、県1/6 (※R8年度の基準額(見込)は80,339千円) ・交付額 国:53,559千円 県:13,389千円						
4 整備スケジュール(予定) 令和8年6月～令和9年1月 改修工事 令和9年2月～3月 備品搬入、開所準備						
3. 備 考						

事業名 (事項名)	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)						
歳出科目	3款3項1目	事業区分	継続	担当課名	社会福祉課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	13,419	10,064			3,355	12,555	864
1. 事業目的 <p>生活困窮者自立支援法に基づく必須事業として、生活困窮世帯の相談に応じ、自立に向けたプランの作成とプランに基づく就労の支援、住まいを始めとした生活の支援、その他関係機関との連絡調整を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。</p>							
2. 主な事業実施内容 <p>1 支援対象者 「生活困窮者」 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者</p> <p>2 支援内容 ・就労支援 ・住まいの相談支援 ・家計に関する相談支援 ・その他生活に関する相談支援</p> <p>3 予算の内訳 ・委託料 13,419千円 (うち人件費 12,327千円 事務費 1,092千円) ※委託先 米沢市社会福祉協議会</p>							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	保健衛生総務事業(三友堂看護専門学校運営補助金)						
歳出科目	4款1項1目	事業区分	拡充	担当課名	健康課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	7,440			7,440	0	1,440	6,000
1. 事業目的	<p>看護師になるための基本的専門教育を行い、知識、技術、態度、価値観等を培い、医療人の一員として人々の健康問題に携わり、公共の保健、福祉医療に貢献できる人材を育成するため、看護教育の運営費を補助する。</p> <p>あわせて、入学者に対する入学金補助を実施することにより、経済的負担を軽減し進学を促進するとともに、学生確保を後押しする施策を実施し学校運営の安定化を図る。</p>						
2. 主な事業実施内容	<p>1 学校運営に対する補助金（従来から行っているもの） 1,440千円</p> <p>2 入学者に対する補助（R8年度から） 入学者に対して、入学金の一部を補助する。</p> <p>補助金額 150千円×40人=6,000千円</p> <p>①一般入学者の入学金350千円のうち、150千円を補助する。</p> <p>②特待生は、入学金が100千円に減免される制度があるため、補助金支給額も100千円とする。</p> <p>③補助人数については、入学者の実人数とし、出身地は問わない。</p> <p>④補助金は、入学者の実人数に応じて三友堂看護専門学校へ助成し、学校を通じて入学者へ交付（返還）してもらう。</p>						
3. 備 考	<ul style="list-style-type: none"> 三友堂看護専門学校は三年制であり、一学年の定員は40人であるが、近年入学者が定員に満たない状態が続いている。 (R5年度 28人、R6年度 26人、R7年度 34人) 入学者の約9割が置賜地域出身で、市内からも半数以上が入学している。 本校は「学園都市」を標榜する本市にとって重要な教育・医療機関であり、若者の定住促進に大きく寄与している。 卒業生の7割前後が置賜地域の病院に就職しており、地域医療体制の確保に重要な役割を果たしている。 						

事業名 (事項名)	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)						
歳出科目	4款1項1目	事業区分	拡充	担当課名	健康課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	15,000			15,000	0	10,000	5,000
1. 事業目的	本市の地域医療体制の継続・強化を図ることを目的に市内で新規に診療所を開業し、又は医業を承継した医師に対して支援を行う。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 補助対象者 診療所を新規開業もしくは承継するもので、以下のいずれかに該当する者 (1) 主たる診療科が、小児科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・内科のいずれかである者 (2) 地域医療体制の維持及び確保のために必要であると市長が認める者</p> <p>2 補助金額及び補助対象経費 (1) 補助金額 小児科 上限15,000千円 小児科以外の診療科 上限10,000千円 (いずれも補助対象経費の2/3補助) ※補助対象者が複数の補助対象診療科を標榜する場合でも、重複補助は行わず、1件あたりの上限は上記の金額とする。</p> <p>(2) 補助対象経費 ・建物及び駐車場の新設、取得、改修に要する経費 ・医療機器、什器備品の購入に要する経費 ・当該診療所の運営に係る経費 ・その他診療所運営に係る経費</p>						
3. 備考	<p>1 令和7年度、計3件の交付決定を行った。 →新規開院2件（内科・眼科）、承継1件（眼科）</p> <p>2 令和8年度の変更点 (1) 令和7年度までの補助対象診療科（小児科、耳鼻咽喉科、泌尿器科）に新たに内科を加え、4診療科を補助対象診療科とする。 (2) 特に不足が見込まれる診療科として、小児科に対する補助金額を5,000千円上乗せし、上限15,000千円とする。</p>						

事業名 (事項名)	乳幼児健康診査事業(1か月児健康診査・5歳児健康診査)					
歳出科目	4款1項2目	事業区分	新規	担当課名	こども家庭課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
	3,926	1,701			2,225	3,926
1. 事業目的	<p>乳幼児の健康状態の把握と、疾病や異常の早期発見を行い健康の保持増進を図る。これまでの健診に1か月児健康診査と5歳児健康診査を追加することで、出産後から就学前までの切れ目ない健診体制の充実を図る。また、1か月児健康診査については、費用助成を行うことで保護者の経済的な負担軽減を図る。</p>					
2. 主な事業実施内容						
1 1か月児健康診査（新規）						
(1) 概要	<p>出産した医療機関や小児科医院等で個別健診にて実施し、市が費用を負担する。委託医療機関との連携を密に行い、健康診査の結果等の情報の活用により伴走型相談支援を実施する。</p>					
(2) 健診内容	<p>身体発育や栄養状態などの評価、身体疾患のスクリーニング、子どもの健康状態や育児相談等</p>					
(3) 予算の内訳 [対象児見込 340人 1人4,000円]						
委託料 (山形県内委託医療機関受診)	1,296千円					
補助金 (山形県外医療機関受診は償還払)	64千円					
その他 (事務用品、健診票印刷等)	40千円					
2 5歳児健康診査（新規）						
(1) 概要	<p>5歳児を対象に集団健診にて実施する。発達障がい等の特性を早期に発見したり必要な支援につなげる。</p>					
(2) 健診内容	<p>身体発育状況、栄養状態、精神発達の状況確認等の確認。問診や設定あそび(小集団)や専門相談の実施等</p>					
(3) 予算の内訳 [予定対象児 401人]						
報償費(心理士等の報償費)	1,382千円					
委託料(医師・歯科医師派遣業務)	812千円					
その他(事務用品、パンフレット代、個人通知郵送料等)	332千円					
3 乳幼児の健康診査体制						
3. 備考						
<p>1か月児健康診査及び5歳児健康診査事業は、こども未来戦略(令和5年12月22日閣議決定)における令和6年度から3年間の集中的な取組みである「加速化プラン」の事業である。</p> <p>【財源内訳】</p>						
1 母子保健衛生国庫補助金 (1か月児健康診査) (補助率1/2)	699千円					
2 母子保健衛生国庫補助金 (5歳児健康診査) (補助率: 1/2 基準額: 実施人数×5,000円)	1,002千円					

事業名 (事項名)	母子保健指導事業(多胎妊娠の妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査・産婦健康診査)					
歳出科目	4款1項2目	事業区分	新規	担当課名	こども家庭課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	4,742	3,003			1,739	4,742
1. 事業目的	<p>新たに多胎妊娠の妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することで、妊産婦の健康管理に努め、母子の健康増進や口腔環境の改善、産後うつや新生児等への虐待を予防する。また、各健康診査の公費負担することで、経済的な負担軽減を図る。医療機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。</p>					
2. 主な事業実施内容	<p>1 多胎妊娠の妊婦健康診査（新規） (1) 概要 通常の妊婦健康診査よりも回数が多くなる多胎妊娠の妊婦に対し、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を5回分追加して交付する。 (2) 予算の内訳 [人数見込 3人 1回あたり 5,000円] 委託料(山形県内委託医療機関受診) 50千円 補助金(山形県外医療機関受診は償還払) 25千円</p> <p>2 妊婦歯科健康診査事業（新規） (1) 概要 妊娠届出を行った妊婦に対して、歯科健康診査及び歯科保健指導を市内の歯科医療機関にて個別健診にて実施する。 (2) 予算の内訳 [人数見込 340人×70%＝238人 1人1回 5,320円] 委託料 1,267千円</p> <p>3 産婦健康診査（新規） (1) 概要 産後2週目と1か月目に、母体の身体的な回復や精神状態の把握を行うための健康診査を出産した医療機関等で個別健診にて実施する。 (2) 予算の内訳 [人数見込 340人 1人各1回 5,000円] 委託料(山形県内委託医療機関受診) 3,240千円 補助金(山形県外医療機関受診は償還払) 160千円</p>					
3. 備 考	<p>【財源内訳】</p> <p>1 母子保健衛生国庫補助金(多胎妊娠の妊婦健康診査支援) (補助率1/2) 37千円 2 医療施設運営費等補助金(補助率10/10) 1,266千円 3 母子保健衛生国庫補助金(産婦健康診査) (補助率1/2) 1,700千円</p>					

事業名 (事項名)	個別接種事業(小児インフルエンザ予防接種費用助成事業(任意接種))																	
歳出科目	4款1項3目	事業区分	新規	担当課名	健康課													
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額												
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源														
	10,307			10,049	258	10,307												
1. 事業目的	<p>小児インフルエンザ予防接種は予防接種法の定期接種に位置づけられておらず、希望者が任意で接種するものである。</p> <p>ワクチン接種により発病予防や重症化予防に一定の効果があるとされているが、予防効果を得るために毎年ワクチンを接種する必要があり、接種を希望する保護者の経済的負担の軽減と感染拡大防止のため、接種費用の一部を助成する。</p>																	
2. 主な事業実施内容																		
1 補助対象者	<p>本市に住所を有する生後6ヶ月～15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者（中学3年生）で、医療機関において小児インフルエンザ予防接種を受け、当該予防接種に要した費用を支払う者</p>																	
2 補助金額及び補助対象期間	<p>(1) 補助金額</p> <table border="1"><tr><td></td><td>不活化ワクチン(皮下注射)</td><td>生ワクチン(鼻腔内噴霧)</td></tr><tr><td>対象者と接種回数</td><td>①生後6か月から12歳:2回 ②13歳以上 :1回</td><td>2歳～15歳:1回</td></tr><tr><td>助成金額と回数</td><td>予防接種1回につき下記の上限額又は予防接種費のいずれか低い額 ①生後6か月～12歳(2回接種) 1回 1,500円 (1人につき2回まで) ②13歳～15歳(1回接種) 1回 :1,500円</td><td>2歳～15歳 1回:3,000円</td></tr><tr><td>備考</td><td>生後6か月から12歳は2回接種が必要</td><td>2歳～18歳が接種可能なワクチン</td></tr></table> <p>※助成額は、接種費用の1/3程度とする。</p>							不活化ワクチン(皮下注射)	生ワクチン(鼻腔内噴霧)	対象者と接種回数	①生後6か月から12歳:2回 ②13歳以上 :1回	2歳～15歳:1回	助成金額と回数	予防接種1回につき下記の上限額又は予防接種費のいずれか低い額 ①生後6か月～12歳(2回接種) 1回 1,500円 (1人につき2回まで) ②13歳～15歳(1回接種) 1回 :1,500円	2歳～15歳 1回:3,000円	備考	生後6か月から12歳は2回接種が必要	2歳～18歳が接種可能なワクチン
	不活化ワクチン(皮下注射)	生ワクチン(鼻腔内噴霧)																
対象者と接種回数	①生後6か月から12歳:2回 ②13歳以上 :1回	2歳～15歳:1回																
助成金額と回数	予防接種1回につき下記の上限額又は予防接種費のいずれか低い額 ①生後6か月～12歳(2回接種) 1回 1,500円 (1人につき2回まで) ②13歳～15歳(1回接種) 1回 :1,500円	2歳～15歳 1回:3,000円																
備考	生後6か月から12歳は2回接種が必要	2歳～18歳が接種可能なワクチン																
(2) 補助対象期間	<p>令和8年10月1日～令和9年1月31日まで</p>																	
3. 備 考	<p>令和7年度現在、県内市町村のうち本市と山形市を除く全ての自治体で当該費用助成事業を実施しており、本市においても費用助成を実施する。</p>																	

事業名 (事項名)	脱炭素先行地域づくり事業					
歳出科目	4款3項2目	事業区分	新規	担当課名	環境課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	878, 182	876, 649			1, 533	878, 182
1. 事業目的	地域資源を生かした再生可能エネルギー導入や、省エネ家電及び断熱改修補助事業の実施等を通して、先行地域（上郷・窪田・万世・山上地区）における民生部門の2030年カーボンニュートラルを目指す。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 木質バイオマス発電設備導入事業費補助金 220, 000千円 米沢市食肉センターに熱電併給する木質バイオマス発電設備を導入する事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 第三者所有型太陽光発電設備導入事業費補助金 533, 106千円 住宅施設、民間施設、公共施設に太陽光発電設備を導入する事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>(1) 住宅施設 100件程度 99, 840千円 (2) 民間施設 7件程度 106, 666千円 (3) 公共施設 3件 326, 600千円 ・窪田コミュニティセンター、八幡原体育館、浄水管理センター</p> <p>3 脱炭素先行地域づくり事業補助金 101, 867千円 省エネ家電及び断熱改修を導入する住民に対し、補助金を交付する。</p> <p>(1) 高効率エアコン 25件程度 3, 200千円 (2) エコキュート 80件程度 26, 667千円 (3) 既存住宅断熱改修 60件程度 72, 000千円</p> <p>4 効果促進費 4, 600千円 市民の行動変容を促す事業（シンポジウム、気候市民会議）を実施する。</p> <p>5 執行事務費 18, 609千円 本事業実施のための事務費 (会計年度任用職員、脱炭素先行地域事業管理支援業務委託料、脱炭素先行地域事業米沢牛サプライチェーン脱炭素支援業務委託料等)</p>					
3. 備 考	<p>全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業年度 令和7年度～令和12年度 ・総事業費 7, 053, 622千円 ※米沢市バイオガス（FIT）3, 700, 000千円含む ・財源内訳 国庫補助金2, 242, 356千円、事業者・住民負担4, 803, 865千円、一般財源7, 401千円 ・交付率 2/3（執行事務費は定額1/1）、残り1/3は事業者・住民負担 					

事業名 (事項名)	鳥獣保護管理事業						
歳出科目	6款1項2目	事業区分	拡充	担当課名	環境課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	10,546	6,165			4,381	2,085	8,461
1. 事業目的	<p>野生鳥獣救護所の活用による傷病野生鳥獣の保護を推進する。また、人里への出没が増加しているクマ、イノシシ等の危険野生鳥獣による人的被害を防ぐため、不要果樹伐採整備支援事業等を通して野生鳥獣が出没しにくい環境の整備を推進する。加えて、緊急銃猟の実施体制を整備する。</p>						
2. 主な事業実施内容							
1 野生鳥獣救護所運営業務	347千円						
2 クマ出没に伴う現地調査業務【クマ対策強化】	516千円						
(1) 現地調査費 @2千円×2時間×2人×30回	240千円						
(2) 緊急時対応報酬 (市街地出没等) @3千円×6時間×4人×3回	216千円						
(3) 捕獲報奨金 (市街地出没等) @20千円×3頭	60千円						
3 野生鳥獣市街地等出没対策事業費補助金【クマ対策強化】	5,500千円						
不要果樹伐採や緩衝帯整備に係る費用を補助することで、野生鳥獣の市街地への出没を抑制する。							
(1) 不要果樹伐採整備支援事業 @40千円×100本	4,000千円						
(2) 鳥獣緩衝帯整備支援事業 @150千円×10箇所	1,500千円						
4 指定管理鳥獣対策事業【クマ対策強化】	3,247千円						
国の交付金を活用し、緊急銃猟を実施するために必要な体制を整備する。							
(1) 捕獲等事業	3,157千円						
・報償費 (日当) @4千円×5人×10時間×2回							
・(捕獲報奨金) @40千円×2頭							
・備品購入費 (トランシーバー等)							
・消耗品費 (クマスプレー等)							
・役務費 (緊急銃猟保険料)							
・食糧費 (緊急銃猟時の軽食等)							
(2) 出没対策事業 (普及啓発)	20千円						
(3) 訓練等実施事業	70千円						
5 米沢猟友会後継者育成事業費補助金	900千円						
米沢猟友会が実施する後継者育成事業に対し補助することで、将来的な有害鳥獣捕獲・緊急銃猟の担い手の育成を図る。							
3. 備 考							
主な歳入							
・野生鳥獣市街地出没等対策事業費補助金 3,500千円							
(1) 不要果樹伐採整備支援事業 補助率1/2 2,000千円							
(2) 鳥獣緩衝帯整備支援事業 補助率10/10 1,500千円							
・指定管理鳥獣対策事業費補助金 2,452千円							
(1) 捕獲等事業 補助率3/4 2,367千円							
(2) 出没対策事業 補助率3/4 15千円							
(3) 訓練等実施事業 補助率10/10 70千円							

事業名 (事項名)	有害鳥獣対策事業						
歳出科目	6款1項3目	事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	40,078	1,585		22,561	15,932	40,489	△411
1. 事業目的	野生鳥獣による農作物被害や市街地出没が深刻化しているため、米沢市鳥獣被害防止中長期計画及び米沢市鳥獣被害防止計画に基づき、被害対策を実施し、被害の減少を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 鳥獣害防除対策推進事業費補助金 電気柵の購入経費を支援する。 3,000千円</p> <p>2 新規狩猟者免許取得等補助金 細分化されていた補助内容を見直し、資材購入費以外を定額補助とする。 632千円</p> <p>3 通信式センサーカメラ購入費【クマ対策強化】 出没状況に応じ、公共施設等において運用する。 710千円</p> <p>4 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会貸付金 22,561千円</p> <p>5 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会負担金 12,357千円 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会が行う事業に係る費用を一部負担する。</p>						
3. 備 考	<p>「米沢市有害鳥獣対策連絡協議会」を中心に、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、事業推進している。</p> <p>【令和8年度の主な協議会事業内容】 事業費：34,918千円＝国交付金：22,561千円＋市負担金：12,357千円</p> <p>(1) GPSを使用したニホンザル生息状況調査 ニホンザルにGPSを装着し群の頭数や遊動域の調査を行う。</p> <p>(2) 捕獲報奨金 ツキノワグマ：20,000円、イノシシ：15,000円、ニホンジカ：15,000円 ニホンザル：8,000円 ※ツキノワグマの想定捕獲頭数：100頭【クマ対策強化】</p> <p>(3) クマ用箱罠等の購入【クマ対策強化】</p> <p>(4) ニホンザルの大規模捕獲 大型囲いわなを使用し、加害レベルの高い群れに対し大規模捕獲を実施する。</p> <p>(5) 鳥獣被害対策実施隊員等による追払い・パトロール</p> <p>(6) 広域電気柵の整備</p> <p>※特別交付税措置率：駆除等経費80%、調査研究等経費50%</p>						

事業名 (事項名)	森林環境譲与税活用事業																		
歳出科目	6款2項2目	事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課														
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前年度 当初 予算額 (千円)	増減額												
		国県支出金	地方債	その他の 一般財源															
	53,830		274	53,556	55,544	△1,714													
1. 事業目的																			
<p>森林環境譲与税を活用して、森林経営管理法に基づき市町村が実施する森林整備事業や市内産材の活用等を推進し、森林の多面的機能の発揮を図る。また、本市木材産業に係る課題を深掘りし、その解決に向けた事業の展開を図る。</p>																			
2. 主な事業実施内容																			
1 新規・拡充事業																			
<p>(1) 森林長期ビジョン策定支援業務 9,460千円 2ヶ年かけて本市が目指すべき木材産業全体の方向性と森林の姿を的確に捉え、その達成に向けた関係者の意識醸成と連携強化を目的として策定する。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R8</td> <td>9,460千円</td> <td>①森林情報の整備、②森林及び林業の課題整理、③基本方針案の検討、④ビジョン骨子案の作成、⑤ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>13,211千円 (債務負担行為)</td> <td>①アンケート調査、②施策骨子更新、施策詳細検討、③森林ビジョン素案の作成、④年次計画策定、目標値設定、⑤協議会開催、⑥森林長期ビジョンの作成</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,671千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								年度	金額	内 容	R8	9,460千円	①森林情報の整備、②森林及び林業の課題整理、③基本方針案の検討、④ビジョン骨子案の作成、⑤ワークショップ	R9	13,211千円 (債務負担行為)	①アンケート調査、②施策骨子更新、施策詳細検討、③森林ビジョン素案の作成、④年次計画策定、目標値設定、⑤協議会開催、⑥森林長期ビジョンの作成	合計	22,671千円	
年度	金額	内 容																	
R8	9,460千円	①森林情報の整備、②森林及び林業の課題整理、③基本方針案の検討、④ビジョン骨子案の作成、⑤ワークショップ																	
R9	13,211千円 (債務負担行為)	①アンケート調査、②施策骨子更新、施策詳細検討、③森林ビジョン素案の作成、④年次計画策定、目標値設定、⑤協議会開催、⑥森林長期ビジョンの作成																	
合計	22,671千円																		
<p>(2) 森林境界保全図（素図）整備業務 7,931千円 境界案となる森林境界保全図（素図）を作成する。 市内の山林の23区域のうち、6区域を作成済。優先順位を付けながら段階的に作成していく。</p>																			
<p>(3) 木質バイオマス燃焼機器設置事業費補助金 1,360千円 脱炭素先行地域の選定や物価上昇の状況を踏まえ、さらなる利用促進を図るため、以下のとおり補助金上限を引き上げる。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>木質バイオマス燃焼機器</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペレットストーブ</td> <td>50千円</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>薪ストーブ</td> <td>80千円</td> <td>100千円</td> </tr> </tbody> </table>								木質バイオマス燃焼機器	R7	R8	ペレットストーブ	50千円	60千円	薪ストーブ	80千円	100千円			
木質バイオマス燃焼機器	R7	R8																	
ペレットストーブ	50千円	60千円																	
薪ストーブ	80千円	100千円																	
2 継続事業																			
<p>地産木材使用住宅等建築奨励事業費補助金や森林保育推進事業費補助金など、これまで実施してきた事業については、継続して実施する。</p>																			
3. 備 考																			
<p> </p>																			

事業名 (事項名)	建築指導管理事業(みらいのすまい応援事業費補助金)					
歳出科目	8款1項2目	事業区分	新規	担当課名	建築住宅課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	20,000			20,000	0	20,000
1. 事業目的						
子育てる若者世帯を対象に新築住宅の取得を支援する新たな制度を創設し、併せて移住世帯に加算を行うことで、優良な住環境の整備と若者の定住・移住を促進し、人口減少の抑制を図る。						
2. 主な事業実施内容						
<p>1 事業概要 子育てる若者世帯が居住誘導区域内に住宅を新築する費用の一部を補助する。また、移住世帯や市内業者と契約し施工する場合には加算措置を行う。</p> <p>2 対象者 ・子育て若者世帯：高校生以下の子どもがいる世帯で、夫婦のいずれかが40歳未満であること 　　子ども 1人あたり 200千円補助（上限600千円） ・加算措置 　◇移住世帯：市外からの移住世帯 200千円補助 　　移住の要件は過去5年以内に市外から移住していること 　　東日本大震災の被災地（岩手県、宮城県、福島県）からの移住世帯は 　　平成23年3月11日以降に移住していること 　◇市内業者施工の場合 200千円補助</p> <p>3 対象住宅 自ら居住するための住宅であること ・新築住宅の場合 建築基準法に基づく確認済証の交付日が令和8年3月1日以降であり、かつ令和9年3月31日までに事業完了できること ・建売住宅の場合 当該住宅の引渡日が令和8年4月1日以降であること ※ いずれの場合も、中古住宅は対象外とする</p> <p>4 補助率 定額（上限1,000千円）</p>						
3. 備 考						

事業名 (事項名)	空き家対策事業						
歳出科目	8款1項2目	事業区分	拡充	担当課名	建築住宅課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	51,995	12,261		8,300	31,434	48,852	3,143
1. 事業目的	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法及び米沢市家屋等の安全管理に関する条例並びに米沢市空家等対策計画に基づき、適正に管理されずに危険な状態になっている家屋及び空家等について、危険を回避するための必要な手続きや措置を行うとともに、空き家の適正な管理と利活用を推進する。</p>						
2. 主な事業実施内容	<p>1 空き家・空き地利活用支援事業補助金 10,800千円 (1) 空き家改修支援事業(4,000千円) ※うち国費：1,500千円 (2) 家財片付け等支援事業(800千円) (3) 隣接地取得支援事業(6,000千円)</p> <p>2 不良住宅・特定空家等除却促進事業費補助金 16,500千円 (1) 不良住宅・特定空家等除却支援事業(12,000千円) ※うち国費：6,000千円 (2) 近隣住民等空き家除却支援事業(4,500千円) ※うち国費：2,000千円</p> <p>3 危険家屋応急措置 5,800千円</p> <p>4 米沢市空き家・空き地バンク物件調査 990千円 (新規登録44千円×20件、再登録22千円×5件)</p> <p>5 清算人・管理人選任申立費用予納金 3,000千円</p> <p>6 略式代執行業務委託料 13,237千円 ※うち国費：2,528千円</p> <p>7 空き家実態調査等 市内全域を対象とした空き家の実態調査及び空き家所有者の意向把握 参考：令和4年10月1日現在空き家戸数 1,719件</p>						
3. 備 考	<p>空き家・空き地利活用支援事業補助金、不良住宅・特定空家等除却促進事業費補助金、略式代執行にて、国の支援制度(住宅市街地総合整備事業補助金等)を活用。</p>						

事業名 (事項名)	道路維持管理事業						
歳出科目	8款2項2目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	208,689				208,689	257,972	△49,283
1. 事業目的	道路（法定外公共物を含む）を常時良好な状態に保つよう維持・修繕・清掃を行い、一般交通に支障を及ぼさないよう努めるとともに、路面補修においては、舗装の老朽化に伴い路面の損傷等が増えていることから、パッキング及び小規模なオーバーレイ等の部分補修を速やかに実施し事故防止を図る。						
2. 主な事業実施内容	<ol style="list-style-type: none">1 道路・河川施設維持修繕等業務委託 1式<ul style="list-style-type: none">・道路・側溝等の修繕2 道路清掃等道路維持業務委託 1式<ul style="list-style-type: none">・主要道路の草刈、路面清掃、落ち葉清掃3 路面補修業務委託 1式<ul style="list-style-type: none">・損傷した路面のパッキング等4 道路草刈業務委託 1式<ul style="list-style-type: none">・市道に關わる安全確保の草刈業務・地域団体による草刈等業務5 街路樹点検伐採等業務委託 1式<ul style="list-style-type: none">・伐採本数 N=40本						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市道整備事業(補助)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	72,500	39,175	32,100		1,225	199,500	△127,000
1. 事業目的							
<p>市道笹原卸売団地線は、国道13号とし尿受入施設を結ぶ道路整備事業であり、し尿受入施設の整備による交通量の増加を見込み、指定通学路である本路線に歩道を設置し、通学生徒を含む歩行者の安全確保を図るとともに、災害時における緊急輸送道路の確保を図る。</p> <p>また、道路交通安全施設等整備事業において、南部地区のゾーン30区域を南部小学校周辺道路へ拡大し、区域内の通行車両を迂回させるバイパス整備として市道米沢環状市立病院線を新設するとともに、区域内の通行車両に対し、速度減速を促すための物理的デバイスを設置することで複合的な交通安全対策を図る。</p>							
2. 主な事業実施内容							
<p>1 社会資本総合整備事業における道路改良事業(1路線 L=336.1m)</p> <ul style="list-style-type: none">市道笹原卸売団地線 道路改良舗装工事 L=336.1m <p>2 道路交通安全施設等整備事業における道路改良事業</p> <p>道路新設事業における道路測量設計調査業務委託(1路線 L=263.7m)</p> <ul style="list-style-type: none">市道米沢環状市立病院線 L=263.7m <p>交通安全対策工事</p> <ul style="list-style-type: none">市道南部小南通り線外 1式							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市道整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
	137,700		129,800	7,900	0	123,565	14,135
1. 事業目的							
<p>生活用道路として、アクセス改善や隘路・幅員狭小を解消し、地域住民の利便性向上や安全な通行確保を図るため、生活密着関連の道路改良事業を実施する。</p> <p>また、道路施設の適切な維持を図るとともに、安全で安心な通行確保を図るため、舗装補修（路盤再生舗装打換・切削オーバーレイ・舗装打換）事業を実施する。</p>							
2. 主な事業実施内容							
<ol style="list-style-type: none"> 1 道路改良舗装工事(2路線 L=215.0m) <ul style="list-style-type: none"> ・市道西大通二丁目線 L= 60.0m ・市道毘沙門天上小瀬線 L=155.0m 2 道路改良事業における道路測量設計調査業務委託(1路線 L=200.0m) <ul style="list-style-type: none"> ・市道東柳茶屋線 L=200.0m 3 路盤再生舗装打換工事(2路線 L=410.0m) <ul style="list-style-type: none"> ・市道宮井東線 L=180.0m ・市道宮井中線 L=230.0m 4 道路舗装(オーバーレイ)工事(1路線 L=200.0m) <ul style="list-style-type: none"> ・市道大町四丁目金池四丁目線 L=200.0m 5 道路舗装打換工事(2路線 L=530.0m) <ul style="list-style-type: none"> ・市道東三丁目米沢駅線 L=430.0m ・市道春日三丁目美女塚線 L=100.0m 							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	側溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 70,800	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	35,800	35,000
1. 事業目的 大雨による道路の冠水を防止し、自動車、自転車及び歩行者の安全確保を図る。							
2. 主な事業実施内容							
<p>1 側溝整備工事(3路線 L=455.5m)</p> <ul style="list-style-type: none">市道太田町四丁目1号線 L=126.2m市道泉町通町線 L=136.5m市道駅前東二丁目線 L=192.8m <p>2 側溝整備事業における道路測量設計業務委託(1路線 L=190.0m)</p> <ul style="list-style-type: none">市道片子下花沢二丁目線 L=190.0m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	流雪溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	18,820		12,000	6,820	0	28,329	△9,509
1. 事業目的	流雪溝整備による冬季交通の確保及び溢水防止に務め、更には、流雪溝内に堆積した土砂浚渫や施設補修を行い機能を維持することで治水対策を図る。						
2. 主な事業実施内容	<ol style="list-style-type: none">1 流雪溝整備工事 (1路線)<ul style="list-style-type: none">・東華上水路 L=70.0m2 流雪溝整備施設老朽化対策業務<ul style="list-style-type: none">・流雪溝の機能維持及び堆積した土砂浚渫3 転落防止網設置等業務<ul style="list-style-type: none">・流雪溝の転落防止網設置及び補修						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	橋りょう長寿命化事業(補助)						
歳出科目	8款2項4目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	243,500	133,925	80,300		29,275	208,500	35,000
1. 事業目的							
<p>米沢市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷の程度が著しい等、緊急性または重要性の高い箇所から計画的に補修工事を行う。</p> <p>また、高度成長時代につくられた数多くの橋梁が今後一度に更新時期に到来するため、橋梁点検を実施し現在の健全度を調べることにより、長寿命化に向けた計画的な修繕計画を立案し、橋梁寿命の延命を図る。</p> <p>さらに、近年、頻発化・激甚化している地震等の災害に伴い、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線（緊急輸送道路）の「防災・減災・国土強靭化」を促進するため、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を図る。</p>							
2. 主な事業実施内容							
<ol style="list-style-type: none">1 橋梁補修工事(N=1橋 L=101.0m)<ul style="list-style-type: none">・市道泉町通町線 新大橋(橋長L=101.0m、全幅W=6.5m)2 橋梁長寿命化修繕計画に向けた橋梁点検診断等(N=27橋)3 橋梁耐震補強工事(N=1橋 L=273.0m)<ul style="list-style-type: none">・市道米沢駅東線 八幡原大橋(橋長L=273.0m、全幅W=13.5m)							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	除雪対策事業												
歳出科目	8款2項6目	事業区分	継続	担当課名	土木課								
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額								
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			増 減 額						
	828,018	12,891	127,600	15,768	671,759	799,193	28,825						
1. 事業目的	冬期間の降雪、積雪による幅員の狭小や見通しの悪化、吹きだまりの発生等に対して、市民生活に影響が生じないよう除排雪を実施し、安全で円滑な交通の確保に努める。												
2. 主な事業実施内容	<p>1 除排雪等業務委託(R7除雪計画書より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車道除雪 782路線 L=614.27km ・歩道除雪 73路線 L= 76.97km ・排雪 139路線 L=105.13km ・雪捨場 N=8箇所 <p>2 除雪オペレーター育成支援事業費補助金(補助率2/3)</p> <p>除雪オペレーターの高齢化や担い手不足を解消し、安定した除雪体制を維持することを目的に、本市の除排雪業者が、除雪オペレーター育成のための資格取得にかかる費用の一部を補助する。</p> <p>3 除雪車両更新計画</p> <p>有事の際における道路通行の確保のため、更新年数を超過しメンテナンス費用が増加している除雪車両を計画的に更新とともに、県からの中古除雪車の払下げを利用し更新をする。</p> <p>(新規購入分)</p> <table> <tbody> <tr> <td>小型ロータリ除雪車 (1.3m級)</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>除雪ドーザ (1.6m級)</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>凍結防止剤散布車</td> <td>1台</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 市道米沢駅南北線融雪設備調査設計業務委託</p> <p>本設備は供用開始から約20年が経過し、設備の故障等が年々増加していることから、設備の更新や修繕を検討するため、調査設計を行う。</p> <p>$\Sigma L=248.5m$</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒートポンプ融雪 (東側) L=71.0m ・ヒートポンプ融雪 (西側) L=84.5m ・電熱線融雪 (跨線橋部) L=93.0m <p>W (車道部) =8.0m</p>							小型ロータリ除雪車 (1.3m級)	1台	除雪ドーザ (1.6m級)	1台	凍結防止剤散布車	1台
小型ロータリ除雪車 (1.3m級)	1台												
除雪ドーザ (1.6m級)	1台												
凍結防止剤散布車	1台												
3. 備 考													

事業名 (事項名)	水路整備事業(単独)						
歳出科目	8款3項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	38,100		25,000	13,100	0	64,057	△25,957
1. 事業目的	水路整備の促進による災害の未然防止に努め、更には、水路内に堆積した土砂浚渫や水路周辺の防草対策及び施設補修を行い機能を維持することで治水対策を図る。						
2. 主な事業実施内容	<ol style="list-style-type: none">1 水路整備工事（1路線）<ul style="list-style-type: none">・普通河川赤崩水系 L=108.0m2 水路安全・老朽化対策業務<ul style="list-style-type: none">・水路の機能維持及び堆積した土砂浚渫3 転落防止網設置等業務<ul style="list-style-type: none">・水路の転落防止網設置及び補修4 水路周辺防草対策等業務<ul style="list-style-type: none">・水路周辺の防草等を目的とした対策						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	災害対策事業費(防災マップ更新業務)					
歳出科目	9款1項5目	事業区分	新規	担当課名	防災危機管理課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	12,884	4,900			7,984	12,884
1. 事業目的	令和2年に配布した防災マップに記載した内容（基本的な防災情報、災害発生が予想される場所、避難に関する情報及び防災施設・設備）を更新し、最新の情報を提示・配布することで、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 発行数 B4判 冊子 38,000冊 A0判 エリア図 17地区×各2枚=34枚 B0判 貼り合わせ加工全体図 2枚</p> <p>2 主な更新内容 (1) 新たな防災気象情報 (2) 洪水浸水想定区域の追加（中小河川） (3) 内水浸水実績区域 (4) 土砂災害警戒区域等の変更 (5) 新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」 (6) 指定避難所、指定緊急避難場所等の変更</p> <p>3 周知方法 地区ごとに説明会を開催し、地区委員及び自治会長等に改定後の防災マップについて解説し、その活用方法等を説明して周知を図る。</p>					
3. 備 考	社会資本整備総合交付金（補助率1/2） 4,900千円 内訳 土砂災害 4,600千円×1/2=2,300千円 洪水 5,200千円×1/2=2,600千円					

事業名 (事項名)	適正規模・適正配置推進事業						
歳出科目	10款1項2目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	14,345			14,345	17,700	△3,355	
1. 事業目的	米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画を推進し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>小学校の統合に向けた取組</p> <p>(1) 広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校の統合に向けた広井郷小学校開校準備委員会の開催</p> <p>(2) 統合する小学校の児童間における交流事業の実施 広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校の3校交流</p> <p>(3) 広井郷小学校の開校に向けた準備</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校教育指導事業(部活動の地域展開に関する支援事業)						
歳出科目	10款1項3目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	8, 442	9, 573
1. 事業目的 <p>「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という目標のもと、持続可能で多様なスポーツ・文化芸術活動環境を整備する。</p>							
2. 主な事業実施内容 <p>1 地域クラブ活動体制整備 (1) 地域クラブの設置及び運営 (2) 活動場所の確保 (3) 指導者及び運営者の配置</p> <p>2 部活動コーディネーターの配置 <主な役割> ・地域クラブとの連絡・調整 ・検討委員会の運営 ・情報の発信 ・認定クラブの受付等の事務作業</p> <p>3 部活動地域移行に関する検討委員会の設置 ・地域クラブの運営のあり方等について年3回協議を行う。 ・委員はスポーツ、文化にかかわる有識者に加え、PTAの代表者、学校関係者等で構成する。</p>							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	小中学校教育振興事業(GIGAスクール端末更新及び電子黒板導入)					
歳出科目	10款2項2目ほか	事業区分	新規	担当課名	学校教育課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 339,448	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額 339,448
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
	181,756	137,100		20,592		
1. 事業目的 GIGAスクール構想を推進するため、教育用情報端末（タブレット端末）の更新や新たなICT機器の導入により、教育環境の更なる向上を図る。						
2. 主な事業実施内容 学校におけるICT機器の整備 (1) 小中学生に1人1台貸与している教育用情報端末（タブレット端末）の更新 ・小学校 3,076台（予備機含む） ・中学校 1,881台（予備機含む） (2) 電子黒板の導入 ・65インチ ・各小中学校の普通教室（通常学級・特別支援学級） (3) 大型モニターの導入 ・75インチ ・各小中学校の特別教室						
3. 備 考						

事業名 (事項名)	小中学校施設整備事業(単独)(空調設備整備事業)					
歳出科目	10款2項3目ほか	事業区分	新規	担当課名	教育総務課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	12,900			12,900		12,900
1. 事業目的	熱中症対策として、小中学校の特別教室及び中学校の屋内運動場に空調設備を整備し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指す。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 小中学校の特別教室及び中学校の屋内運動場に空調設備を設置するための設計を行う。</p> <p>2 令和8年度当初予算の主な内訳 小学校特別教室空調設備設計業務委託 6,600千円 中学校屋内運動場外空調設備設計業務委託 6,300千円</p> <p>3 全体計画 令和8年度 設計業務 令和9年度～ 中学校屋内運動場空調設備設置工事 ※小中学校特別教室空調設備は、設計後、整備時期等を検討</p>					
3. 備 考						

事業名 (事項名)	小学校統合施設整備事業					
歳出科目	10款2項3目	事業区分	継続	担当課名	教育総務課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	233,353	105,179	118,400	9,774	0	28,744
1. 事業目的	広幡小学校、六郷小学校及び塩井小学校を統合し、広井郷小学校として令和9年度に開校するため、現第六中学校の校舎を小学校仕様等に改修し、より良い教育環境の整備を図る。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 経年劣化した施設・設備を改修するほか、教室区分の変更等、中学校施設を小学校施設に転用する。 また、グラウンドに100mコース及び200m トラックレザンポイントを整備し、遊具や砂場等を新たに設置する。</p> <p>2 令和8年度当初予算の主な内訳 校舎及び屋内運動場転用改修工事 208,280千円 外構整備工事 20,000千円 校門銘板設置工事 411千円 ネットワーク工事 620千円 県道看板整備工事 770千円 駐車場区画線整備工事 788千円 児童用ロッカー購入 2,000千円</p> <p>3 全体計画 令和6年度 転用改修設計業務委託（～7年度） 令和7年度 外構設計業務委託 令和8年度 校舎及び屋内運動場転用改修工事（～9年度） 外構整備工事 児童用ロッカー購入 その他工事 令和9年度 <開校> 屋内運動場長寿命化改修工事</p>					
3. 備 考	国の支援制度(学校施設環境改善交付金)を活用し、財政負担の軽減を図る。					

事業名 (事項名)	南成中学校施設整備事業						
歳出科目	10款3項3目	事業区分	継続	担当課名	教育総務課・学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	913, 376		834, 000	64, 750	14, 626	4, 523, 473	△3, 610, 097
1. 事業目的	令和8年度に開校する南成中学校の施設を整備し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指す。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 令和7年度で建設工事が完了することから、現第二中学校の解体にとりかかるとともに、校舎・屋内運動場外周の外構を整備する。</p> <p>2 令和8年度当初予算の主な内訳 外構整備工事 296, 735千円 第二中学校解体工事 602, 015千円 第二中学校不要物品廃棄 14, 626千円</p> <p>3 全体計画 令和4年度 基本・実施設計業務委託（～5年度） 令和5年度 外構設計業務委託 令和6年度 校舎及び屋内運動場建設工事（～7年度） 外構整備工事（南側入口、工作物等撤去） 令和7年度 外構整備工事（正面通路等） 第二中学校解体工事（～9年度） 令和8年度 <開校> 外構整備工事（外周、駐車場） グラウンド整備工事（～9年度）</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市営野球場等体育施設運営管理事業(市営人工芝サッカーフィールド照明設備改修)					
歳出科目	10款5項2目	事業区分	新規	担当課名	スポーツ課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	32,447		11,200	21,247	0	32,447
1. 事業目的	市営人工芝サッカーフィールドの現行の照明設備が製造停止により今後供給が不可となるためLED照明器具へ改修を行い、利用者が安全・安心に使用できるよう施設整備を図る。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 市営人工芝サッカーフィールド照明設備を、LED照明設備へ改修する。</p> <p>2 LED照明設備への改修 現在のナイター照明設備であるハロゲンランプからLED照明設備へ更新 東側コート24灯、西側コート24灯 合計48灯の更新</p> <p>3 工期 3カ月（令和8年6月～令和8年8月予定）</p>					
3. 備 考	スポーツ振興くじ助成金（20,000千円）を活用し、財政負担の軽減を図る。					

事業名 (事項名)	市営野球場等体育施設運営管理事業(市営プール大規模改修)						
歳出科目	10款5項2目	事業区分	新規	担当課名	スポーツ課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	285,000	142,500	128,200		14,300		285,000
1. 事業目的 市営プールの50m、25m、幼児用プールの給排水設備が老朽化により、不具合が発生しており、今後故障する可能性もあることから改修を行い、利用者が安全・安心に使用できるよう施設整備を図る。							
2. 主な事業実施内容 <ol style="list-style-type: none">事業の概要 市営プール50m、25m、幼児プールの給排水設備を改修する。給排水設備改修<ul style="list-style-type: none">50mプールろ過機3台25mプールろ過機2台幼児用プールろ過機1台給排水配管一式改修工期 7カ月 (令和8年9月～令和9年3月予定)							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校給食センター運営事業・学校給食費支援事業(学校給食費無償化事業)																
歳出科目	10款5項3目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課												
予算の状況	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額										
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源													
	391,118	352,008		22,715	16,395	378,024	13,094										
1. 事業目的	保護者負担となっている学校給食における食材費について完全無償化を実施し、保護者の経済的負担を軽減し子育て支援を推進する。																
2. 主な事業実施内容	<p>○学校給食費完全無償化の取組</p> <p>小学校給食については、国の給食費負担軽減交付金を活用し、国の基準額を上回る保護者負担分については、市の一般財源等で補完し完全無償化を実施するとともに、中学校給食については、市の一般財源等により完全無償化を実施する。</p> <p>(1) 小学校</p> <p>国の交付金を活用するとともに、不足分は市が負担するなどし、学校給食の完全無償化を実施</p> <table> <tr> <td>1食あたり単価362円</td> <td>213,218千円</td> </tr> <tr> <td>給食費負担軽減交付金</td> <td>168,454千円</td> </tr> <tr> <td>(在籍児童数：2,945名 × 基準額：5,200円 × 11月)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 中学校</p> <p>市独自の財源等により、学校給食費完全無償化を実施</p> <p>なお、給食センターの開設に合わせ市内の中学校給食については、公会計への移行を図る。</p> <table> <tr> <td>1食あたり単価424円</td> <td>177,900千円</td> </tr> </table>							1食あたり単価362円	213,218千円	給食費負担軽減交付金	168,454千円	(在籍児童数：2,945名 × 基準額：5,200円 × 11月)		1食あたり単価424円	177,900千円		
1食あたり単価362円	213,218千円																
給食費負担軽減交付金	168,454千円																
(在籍児童数：2,945名 × 基準額：5,200円 × 11月)																	
1食あたり単価424円	177,900千円																
3. 備 考	<p>財源内訳について</p> <table> <tr> <td>給食費負担軽減交付金</td> <td>168,454千円</td> </tr> <tr> <td>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金</td> <td>183,554千円</td> </tr> <tr> <td>給食喫食実費徴収分</td> <td>22,715千円</td> </tr> <tr> <td>教職員等、給食センター職員等（調理従事者、市職員、視察対応）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※残りは一般財源</td> <td></td> </tr> </table>							給食費負担軽減交付金	168,454千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	183,554千円	給食喫食実費徴収分	22,715千円	教職員等、給食センター職員等（調理従事者、市職員、視察対応）		※残りは一般財源	
給食費負担軽減交付金	168,454千円																
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	183,554千円																
給食喫食実費徴収分	22,715千円																
教職員等、給食センター職員等（調理従事者、市職員、視察対応）																	
※残りは一般財源																	

【新産業団地整備費特別会計】

事業名 (事項名)	新産業団地整備事業					
歳出科目	1款1項1目	事業区分	新規	担当課名	商工課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	154,565			154,565	0	154,565
1. 事業目的	本市への企業の立地が進んだことで、市内にある分譲可能な産業用地の数と規模、用途が限られ、企業の立地需要に対応できない状況にあることから、新たな雇用の創出及び若者の定着につなげるため、新産業団地整備事業を推進する。					
2. 主な事業実施内容	新産業団地整備基本計画をもとに、新産業団地の整備に係る事業を実施する。					
	<ul style="list-style-type: none">農村地域への産業導入実施計画変更業務 5,489千円 農業振興地域に指定されている農地を、農用地区域から除外するために、新産業団地造成に伴う新たな計画を作成する業務。新産業団地整備基本設計業務 44,000千円 基本計画をもとに、より詳細な造成に係る設計を行う。新産業団地整備予定地地質調査・解析業務 29,700千円新産業団地整備予定地現地測量業務 70,400千円新産業団地整備予定地交通量調査業務 1,760千円 最終候補地の境界や形状、地質等についてデータを収集し、実施設計や工事発注、各種許認可に必要な面積の確定・図面作成等に活用するために実施する。新産業団地整備予定地補償調査業務 1,650千円 土地物件の正確な把握、適正な補償額の算定、事業に伴い発生する可能性のある損失について補償の有無を調査する。新産業団地整備予定地不動産鑑定手数料（3箇所） 1,316千円新産業団地整備予定地不動産鑑定意見書作成手数料（2箇所） 110千円 土地の買収に向けて適正な金額を調査する。一般財団法人日本立地センター賛助会費 140千円					
3. 備 考						

【水道事業会計】

事業名 (事項名)	水道スマートメーター実証事業					
歳出科目	給水費	事業区分	新規	担当課名	業務課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
	1,000			1,000		1,000
1. 事業目的	<p>人口減少、高齢化等で検針員の確保が困難となる中で、検針員が各世帯を訪問せずに検針データの把握が可能となることから、検針業務を効率的に行うことができる。また、漏水箇所の早期発見が期待でき、有収率及び収益の向上につながる。</p>					
2. 主な事業実施内容	<ul style="list-style-type: none">対象とする世帯の既設水道メーターをスマートメーターに交換し、通信状態及び検針値について確認し、その効果検証を行う。実証事業エリアは、地理的条件で難検針地区とされる中山間地域（白布、板谷、梓山、田沢地区）とする。最適な通信状態を検証するために携帯電話及び電力ネットワーク等複数のキャリアで検証を行い、導入の際の参考とする。使用水量データを隨時収集できることから、漏水等の早期発見や対応が可能となる。水道スマートメーターは、全国的にも導入が始まったばかりであるため高額であり、また、各メーターには回線費用が発生する。これらの経費を試算し、水道事業への影響についても検証を行い、導入計画について検討を行う。					
3. 備 考	<p>令和8年度に実証事業を行い、その結果を基に翌年度に実施計画を策定するが、その際必要なシステムの導入・改修費用等に国の補助事業が活用できる。</p>					

事業名 (事項名)	重要施設耐震化事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 218,845	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	218,845	138,193
1. 事業目的							
重要な基幹施設の耐震化、及び病院や避難所等の重要給水施設への重要管路の線的耐震化を図り、水道水の安定供給に努める。							
2. 主な事業実施内容							
<p>重要管路耐震化工事</p> <ul style="list-style-type: none">・第1工区 林泉寺2丁目地内外 DIP(GX) ϕ 100 L=325.0m・第2工区 御廟3丁目地内外 DIP(GX) ϕ 100 L=325.0m・第3工区 東2丁目地内外 DIP(GX) ϕ 250 L=278.4m <p>○全体計画</p> <p>事業年度 平成29年度～令和13年度(第1期計画) 事業延長 DIP(GX) ϕ 75mm～ϕ 800mm L=20,160m</p> <p>○進捗状況(令和7年度末まで〔見込〕)</p> <p>耐震化延長 DIP(GX) ϕ 75mm～ϕ 800mm L=12,847m 事業進捗率 63.7%</p>							
3. 備 考							

【下水道事業会計】

事業名 (事項名)	管渠管理事業(污水管渠TVカメラ調査及び管渠修繕)					
歳出科目	営業費用	事業区分	新規	担当課名	下水道課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	58,000			58,000	0	58,000
1. 事業目的	令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した、下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受け、本市における同様の事故を未然に防ぐため、腐食の恐れが大きい污水管渠の現況調査及び修繕を実施する。					
2. 主な事業実施内容	汚水管渠の適正な機能維持を図るため、腐食の恐れが大きい汚水管渠の現況調査及び修繕を行う。 管渠管理事業 令和8年度事業 事業費58,000千円 ・汚水管渠TVカメラ調査 L=8.9km ・汚水管渠修繕：八幡原中核工業団地内					
3. 備 考						

事業名 (事項名)	汚水管渠改築事業						
歳出科目	営業費用		事業区分	継続	担当課名	下水道課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	70,000			70,000	0	40,000	30,000
1. 事業目的	<p>老朽化した汚水管渠の機能回復を図るため、米沢市ストックマネジメント計画を改定し、適正な維持管理を実施するとともに、計画的な改築工事を推進していく。</p>						
2. 主な事業実施内容	<p>汚水管渠の改築計画をストックマネジメント計画に追加するため、必要な調査等を実施する。</p> <p>汚水管渠改築事業 令和8年度事業 事業費70,000千円</p> <ul style="list-style-type: none">・耐震化に係る地質調査業務・耐震診断調査・長期的な改築事業のシナリオ設定業務・耐震化基本計画策定業務						
3. 備 考	<p>本事業は交付金事業（防災・安全交付金）であり、令和8年度においては、事業費の1/2に当たる35,000千円を要望しているが、近年の国庫補助金内示率が低いことから、内示額が0円であることが想定されるため、財源の内訳をその他（使用料等）としている。</p>						

事業名 (事項名)	処理場改築事業						
歳出科目	建設改良費		事業区分	継続	担当課名	下水道課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	109,200	54,600	54,600		0	765,100	△655,900
1. 事業目的	米沢市ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設・設備の改築工事を行い、適正な機能回復を図るとともに維持費用を縮減し、効率的な施設運営を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>米沢市ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築工事を実施する。</p> <p>米沢市ストックマネジメント計画 全体計画 米沢浄水管理センター外処理施設改築事業</p> <ul style="list-style-type: none">・計画期間：令和8年度～令和12年度(5箇年)・事業内容：処理施設改築、耐震補強、実施設計・事業費：1,798,100千円 <p>令和8年度事業（補助） 事業費109,200千円</p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計 米沢浄水管理センター：汚水ポンプ設備・改築工事 米沢浄水管理センター：汚水ポンプ設備 上新田中継ポンプ場：汚水ポンプ設備						
3. 備 考	事業費の財源には、 <ul style="list-style-type: none">・防災・安全交付金（補助率1/2、国土交通省）を活用する。・公共下水道事業債を活用する。						

【市立病院事業会計】

事業名 (事項名)	病院人材確保事業					
歳出科目	貸付金	事業区分	継続	担当課名	病院総務課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	15,240			15,240	14,160	1,080
1. 事業目的	市立病院に医師・看護師として勤務しようとする者に対し、奨学資金を貸し付けることによりその修学を容易にし、また、薬剤師として勤務した者に対し、奨学金返還金を助成することにより、病院の医師・看護師・薬剤師の継続的かつ安定的な確保を図る。					
2. 主な事業実施内容	<p>① 医師奨学資金貸付金 継続2名、新規1名（予定） 6,000千円 ② 看護師奨学資金貸付金 継続8名、新規5名（予定） 7,800千円 ③ 薬剤師奨学金返還支援貸付金 新規3名（予定） 1,440千円</p>					
3. 備 考						

事業名 (事項名)	米沢市立病院経営改善支援業務委託料					
歳出科目	医業費用	事業区分	新規	担当課名	病院総務課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	13,728			13,728	0	13,728
1. 事業目的	<p>全国的に赤字の公立病院が増えており、令和6年度決算では一般病院の6割以上が赤字となっている。米沢市立病院においても赤字となっており、今後も厳しい経営状況が続く見通しとなっていることから、コンサルタントに委託し経営改善を図る。</p>					
2. 主な事業実施内容	<p>米沢市立病院経営改善支援業務委託料 1,040,000円（税抜）×1.1×12月＝13,728,000円</p> <p>【支援内容】</p> <p>(1) 病床稼働率の向上と維持に関する施策（院外向け） (2) 病床稼働率の向上と維持に関する施策（院内向け） (3) 経営力強化に資する方策の提言及び実行支援</p>					
3. 備 考						